

[7] ナウル

1. ナウルの概要と開発課題

1968年、オーストラリア、ニュージーランド、英国の三国を施政権者とする国連信託統治下より南太平洋初の共和国として独立した。2003年3月、ドウィヨゴ大統領が急逝して以降、任期満了に伴う総選挙や内閣不信任動議等のため政権が次々と交代し、2004年6月にスコティ大統領が就任した。スコティ大統領は、政情安定化のため非常事態宣言を発出、議会を解散させ、同年10月の総選挙で勝利して大統領に再選された。

外交面では、地理的近接性と歴史的背景から、オーストラリア、ニュージーランドをはじめ他の太平洋島嶼国との結びつきが強い。2001年9月、ナウル政府は、オーストラリアからの要請に応じてオーストラリア領海で庇護された庇護申請者の受入を行っており、その見返りとしてオーストラリアから経済援助を受けている。また、2002年には、それまで国交を有してきた台湾との関係を断絶し、中国と国交を樹立したが、2005年6月には再度台湾との国交を樹立している。7月には国際捕鯨委員会（IWC）に加盟した。

経済面では、かつて燐鉱石採掘によって財政が潤っていたが、燐鉱石の枯渇に伴い、財政は逼迫している。燐鉱石に代わる収入源の確保及び燐鉱石採掘で荒廃している国土の回復を財政再建と平行していかに取り進めるかが、緊急の課題である。政府は、公務員の削減、給与凍結、海外資産の整理等経費節減を実施しているが、財政再建は困難を極めている。このような状況の中、ナウル政府は、太平洋諸島フォーラム（PIF：Pacific Islands Forum）に対し、国家経済再建のための支援を要請するに至った。PIFは、右要請に基づき、2004年8月にサモアで開催された第35回PIF総会において、ナウルの経済危機問題を取り上げ、同国に対する支援について協議がなされた。同総会の結果を踏まえ、PIF事務局は、対ナウル支援の具体的方策について検討を行い、財政破綻状態にある同国経済再建のための地域支援策（PRAN：The Pacific Regional Assistance to Nauru）を起案し、同国政府も右を受け入れた。その結果、2005年11月、PIF主導による対ナウル支援国会合が開催された。我が国は、PIF事務局からの要望を受け、「PRAN」の枠組みの下で、同国の国家計画開発能力の向上に取り組むための「ナウル国家計画専門家派遣」計画に、年次拠出金として15万米ドルを支出した。

なお、2005年8月、スコティ大統領が訪日し、小泉首相と会談し、二国間の友好関係を確認した。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.016 (1998年) ^{注3)}	—
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率		—	—
経 常 収 支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (オーストラリア・ドル)		—	—
財 政 収 支 (オーストラリア・ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		—	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		—	—
債務残高/輸出比 (%)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		11.7	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		—	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。
3. 出典：ADB

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	8.9
	対日輸入 (百万円)	148.6
	対日収支 (百万円)	-139.7
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
ナウルに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		—
日本に在留するナウル人数 (人) (2004年12月31日現在)		2

ナウル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net, %)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	—	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR 2005 (UNDP) には、該当データが記載されていない。

2. ナウルに対するODAの考え方

(1) ナウルに対するODAの意義

破綻国家の危機に瀕しているとされるナウルの現状及び我が国とナウルの良好な関係を鑑み、他のドナー国とも協調しつつ、財政再建を支援していく必要がある。

(2) ナウルに対するODAの基本方針

2003年5月の第3回太平洋・島サミット (PALM: Pacific Islands Leaders Meeting) で採択された「沖縄イニシアティブ計画」の中の5つの重点分野（安全保障、環境、教育、保健、経済成長）を踏まえ、以下(3)の3分野を我が国の対ナウル協力の重点分野として支援を実施している。なお、現在、ナウルの国家財政は事実上破綻に瀕している状態にあり、国民の所得水準も無償資金協力対象国の基準まで下がったものとみられるので、同国国家経済再建への努力を支援していく必要がある。

(3) 重点分野

(イ) 環境

環境保全体制の強化、限られた資源の持続的利用

(ロ) 水産

港湾整備等

(ハ) 人的資源開発

政府職員の行政能力向上

3. ナウルに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のナウルに対する援助実績は、技術協力0.07億円 (JICA経費実績ベース) であった。2004年度までの累積援助実績は、無償資金協力6.75億円 (交換公文ベース)、技術協力1.74億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 技術協力

2004年度には、若干名の研修員受入を実施した。

4. ナウルにおける援助協調の現状と我が国の関与

現地ODAタスクフォースが、ドナー間会合などの場を利用して、主要援助国であるオーストラリア等との意見交換を行っている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	－	0.12
2001年	－	－	0.31 (0.04)
2002年	－	－	0.24 (0.05)
2003年	－	－	0.32 (0.04)
2004年	－	－	0.07
累 計	－	6.75	1.74

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ナウル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	2.02	0.23	2.25
2001年	－	－	0.08	0.08
2002年	－	－	0.22	0.22
2003年	－	－	0.22	0.22
2004年	－	－	0.27	0.27
累 計	－	6.03	3.36	9.39

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ナウル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ナウル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 4.5	オーストラリア 2.0	－	－	－	4.5	6.5
2000年	日本 2.3	オーストラリア 1.7	－	－	－	2.3	3.9
2001年	オーストラリア 7.0	日本 0.1	－	－	－	0.1	7.1
2002年	オーストラリア 11.4	日本 0.2	ニュージーランド 0.0	－	－	0.2	11.6
2003年	オーストラリア 15.8	日本 0.2	ノルウェー 0.0	フランス 0.0	－	0.2	16.0

出典）OECD/DAC

ナウル

表－7 国際機関の対ナウル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	UNTA 0.1	—	—	—	—	0.0	0.1
2000年	UNTA 0.1	—	—	—	—	0.0	0.1
2001年	UNTA 0.1	—	—	—	—	0.0	0.1
2002年	—	—	—	—	—	—	—
2003年	UNTA 0.1	—	—	—	—	0.0	0.1

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	6.75億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1.42億円 研修員受入 61人 専門家派遣 2人 調査団派遣 11人
2000年	な し	な し	0.12億円 研修員受入 6人
2001年	な し	な し	0.31億円 (0.04億円) 研修員受入 7人 (4人)
2002年	な し	な し	0.24億円 (0.05億円) 研修員受入 5人 (5人)
2003年	な し	な し	0.32億円 (0.04億円) 研修員受入 5人 (4人) 調査団派遣 13人 (0人)
2004年	な し	な し	0.07億円 研修員受入 7人
2004年 度まで の累計	な し	6.75億円	1.74億円 研修員受入 87人 専門家派遣 2人 調査団派遣 11人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。